

財 政 の あ ら ま し

平成 30 年 度 決 算 の 概 況
令和元年度上半期財政運営の状況

令 和 元 (2019) 年 12 月



令和元年12月20日

東京都公報別冊

はじめに

東京都は、財政の状況について都民の皆様にお知らせするため、「財政のあらまし」を毎年定期的（6月及び12月の2回）に公表しています。

これは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び東京都財政状況の公表に関する条例（昭和39年東京都条例第13号）の規定に基づくものです。

今回は、平成30年度の一般会計及び特別会計の決算の概況並びに令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の財政運営の状況についてお知らせします。

目 次

第1	平成30年度決算の概況	1
第2	令和元年度上半期財政運営の状況	4
	あ ら ま し	4
I	一 般 会 計	5
II	特 別 会 計	5
III	公 営 企 業 会 計	6
	1 病 院 会 計 (病院経営本部所管)	7
	2 中 央 卸 売 市 場 会 計 (中央卸売市場所管)	8
	3 都 市 再 開 発 事 業 会 計 (都市整備局所管)	9
	4 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計 (港湾局所管)	10
	5 港 湾 事 業 会 計 (港湾局所管)	11
	6 交 通 事 業 会 計 (交通局所管)	12
	7 高 速 電 車 事 業 会 計 (交通局所管)	13
	8 電 気 事 業 会 計 (交通局所管)	14
	9 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	15
	10 工 業 用 水 道 事 業 会 計 (水道局所管)	16
	11 下 水 道 事 業 会 計 (下水道局所管)	17
IV	公 有 財 産	18
V	都 債	19

付 表

1	令和元年度会計別歳出予算現額（令和元年9月末日現在）	22
2	令和元年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和元年9月末日現在）	23
3	令和元年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和元年9月末日現在）	25
4	平成30年度一般会計及び特別会計決算の状況	
	（1）歳入	27
	（2）歳出	29
5	平成30年度一般会計款別決算の状況	
	（1）歳入	31
	（2）歳出	33

凡 例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。
- 2 増減率、執行率などは、原則として各表内計数により計算しています。

この「財政のあらまし」についての質問は、東京都財務局
主計部財政課（電話 03-5388-2669）まで御照会ください。

第1 平成30年度決算の概況

この章では、平成30年度の一般会計と特別会計の決算についてお知らせします。

なお、公営企業会計の決算については、前回（令和元年6月）の「財政のあらまし」でお知らせしています。

あらまし

平成30年度の一般会計及び16の特別会計を合算した歳入予算現額は13兆2,951億円、歳出予算現額は13兆709億円でしたが、その決算額は次のようになりました。

歳入決算額	13兆1,700億円
（予算現額に対する収入率	99.1%）
歳出決算額	12兆6,295億円
（予算現額に対する支出率	96.6%）
差引額	5,405億円

これを平成29年度決算額と比較しますと、歳入は1兆7,983億円、15.8%の増、歳出は1兆7,547億円、16.1%の増となっています。

各会計の決算収支の状況は第1表のとおりですが、詳細は、「付表4 平成30年度一般会計及び特別会計決算の状況」を参照してください。

一般会計決算の状況

都の中心的会計である一般会計の決算についてみますと、歳入決算額7兆5,156億円、歳出決算額7兆2,348億円となり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、2,808億円の黒字、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,418億円（明許繰越^(*)415億円、事故繰越^(**)20億円、翌年度に支払を繰り延べた都税還付未済など982億円）を差し引いた実質収支は、1,390億円の黒字となりました（第2表）。

これは、都税収入が前年度決算対比で7年連続の増収となったことに加え、基金を積極的に取り崩したことや、将来を見据えて無駄の排除を一層徹底したことなどによるものです。

詳細は、「付表5 平成30年度一般会計款別決算の状況」を参照してください。

（*）明許繰越とは、翌年度に繰り越すことが予想されたため、あらかじめ当該年度予算に繰越明許費として計上したもので、年度内に執行を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

（**）事故繰越とは、当該年度予算の経費で、契約などの支出負担行為が済んだもののうち、避けがたい事故のために年度内に支出を終えなかったものを翌年度に繰り越すことをいいます。

第1表 平成30年度一般会計及び特別会計決算収支

区 分	歳 入		歳 出		差 引 額 (A)-(B)
	予算現額	収入済額(A)	予算現額	支出済額(B)	
一 般 会 計	7,572,458	7,515,641	7,572,458	7,234,822	280,820
特 別 会 計	5,722,637	5,654,344	5,498,409	5,394,686	259,658
特別区財政調整	1,068,164	1,068,163	1,068,164	1,068,163	0
地方消費税清算	2,097,557	2,070,936	1,882,637	1,857,448	213,488
小笠原諸島生活再建資金	372	756	372	—	756
国民健康保険事業	1,120,814	1,115,092	1,120,814	1,093,151	21,941
母子父子福祉貸付資金	4,061	5,870	4,061	2,918	2,952
心身障害者扶養年金	4,584	4,408	4,584	4,408	0
中小企業設備導入等資金	23,332	23,670	23,332	21,955	1,715
林業・木材産業改善資金助成	52	107	52	—	107
沿岸漁業改善資金助成	48	154	48	0	154
と 場	6,366	5,837	6,366	5,837	0
都営住宅等事業	188,769	161,493	188,769	160,581	912
都営住宅等保証金	7,731	8,736	1,454	1,380	7,356
都市開発資金	4,057	3,391	4,057	3,391	0
用地	18,300	14,355	18,300	7,319	7,035
公 債 費	1,172,906	1,167,171	1,172,906	1,167,171	0
臨海都市基盤整備事業	5,524	4,207	2,492	964	3,242
合 計	13,295,095	13,169,985	13,070,867	12,629,508	540,478

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率		
歳 入 (A)	65,467	6.8	69,138	5.6	67,797	△ 1.9	69,641	2.7	75,156	7.9
歳 出 (B)	64,039	5.9	67,871	6.0	65,989	△ 2.8	66,932	1.4	72,348	8.1
形式収支 (C)=(A)-(B)	1,428	—	1,266	—	1,808	—	2,709	—	2,808	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,428	—	1,266	—	520	—	1,416	—	1,418	—
実質収支 (E)=(C)-(D)	0	—	0	—	1,288	—	1,293	—	1,390	—

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、明許繰越、事故繰越などに伴う翌年度繰越所要財源です。

都 税 の 状 況

平成30年度の都税の決算額は、5兆4,464億円で、一般会計歳入総額の72.5%となっており、前年度に比べ1,733億円、3.3%の増収となりました。

また、調定額に対する収入済額の割合は99.1%で、前年度を0.1ポイント上回り、過去最高を更新しました。

次に主な税目について、前年度と比較してみますと、法人二税（法人住民税及び法人事業税）は、企業収益の堅調な推移により、1,938億円、10.5%の増収となりました。

その他の税は、繰入地方消費税が清算基準の見直しにより減収となったことなどから、205億円、0.6%の減となりました。

なお、地方消費税率引上げに伴う増収については、区市町村への交付金を除いた全額（1,141億円）を、社会保障施策に要する経費（約1兆100億円）に充当しました。

第2 令和元年度上半期財政運営の状況

この章では、令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）における東京都の財政がどのように運営されたかについてお知らせします。

あ ら ま し

予算の規模及び特徴

令和元年度当初予算は、一般会計7兆4,610億円、特別会計（16会計）5兆5,505億円、公営企業会計（11会計）1兆9,480億円、合計で14兆9,594億円となり、前年度と比較して3.6%の増となっています。

また、会計間の重複を控除した予算純計は、12兆2,132億円となります。

令和元年度予算では、都税収入は過去最高に迫る水準となりました。令和元年度税制改正による減収の影響は2年度以降に受ける見込みです。

こうした中、3つのシティを実現するための戦略的な施策の積極的な展開に加え、東京2020大会の開催準備の総仕上げを着実に進めるべく、強固で弾力的な財政基盤の堅持に努めました。

具体的には、事業実施に必要な経費と、それにより期待できる社会的・経済的便益とを比較検証するコスト・ベネフィットの視点を踏まえた評価を新たに導入するなど、一つひとつの事業の効率性・実効性の向上に向けて、事業評価の取組の更なる強化を図りました。

基金については、都民の安全・安心の確保など直面する課題の解決に向けた取組や東京の更なる活性化につながる取組、東京2020大会の開催準備等を着実に進めるための財源として、積極的に活用していきます。

都債については、将来世代の負担を考慮して発行額を抑制し、将来に向けた発行余力を培うなど、今後の財政運営への備えを講じています。

第3表 令和元年度当初予算額

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	74,610	70,460	4,150	5.9
特 別 会 計	55,505	54,389	1,116	2.1
公 営 企 業 会 計	19,480	19,591	△ 111	△ 0.6
合 計	149,594	144,440	5,155	3.6
重 複 控 除 額	27,462	27,982	△ 520	△ 1.9
純 計	122,132	116,457	5,674	4.9

令和元年9月末日現在の会計別の歳出予算現額は次のとおりですが、詳細は「付表1 令和元年度会計別歳出予算現額」を参照してください。

	当初予算額	補正予算額	令和元年9月末日現在 予 算 額	平成30年度 からの繰越額	令和元年9月末日現在 予 算 現 額
	億円	億円	億円	億円	億円
一 般 会 計	74,610	—	74,610	517	75,127
特 別 会 計	55,505	—	55,505	163	55,668
公 営 企 業 会 計	19,480	—	19,480	845	20,325
計	149,594	—	149,594	1,526	151,120

I 一般会計

一般会計は、行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方自治体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該自治体にとって根幹となる会計です。

東京都では、福祉と保健、教育と文化、労働と経済、生活環境、都市の整備、警察と消防など、基本的な経費を計上しています。

この会計の令和元年度上半期（令和元年9月末日現在）の歳入歳出予算現額は、それぞれ7兆5,127億円で、これらは、当初予算額7兆4,610億円に、前年度からの繰越額517億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和元年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表2 令和元年度一般会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	75,127	35,163	46.8
歳	出	75,127	28,505	37.9
差	引	0	6,658	—

なお、一時借入れは行いませんでした。

II 特別会計

東京都は、地方自治法第209条第2項の規定などにより、特定の事業を行うため又は特定の歳入をもって特定の歳出に充当するため、一般会計とは別に特別会計（16会計）を設置し、その経理を明確にしています。

この16特別会計の令和元年度上半期（令和元年9月末日現在）の歳入予算現額は、5兆8,381億円で、これは、当初予算額5兆8,217億円に、前年度からの繰越額163億円を加えたものです。

また、歳出予算現額は、5兆5,668億円で、これは、当初予算額5兆5,505億円に、前年度からの繰越額163億円を加えたものです。

これらの予算現額に対して、令和元年9月末日現在の執行状況は、次のとおりです。

詳細は、「付表3 令和元年度特別会計歳入歳出予算の執行状況」を参照してください。

		予算現額	収入・支出済額	収入・支出率
		億円	億円	%
歳	入	58,381	27,218	46.6
歳	出	55,668	25,748	46.3
差	引	2,713	1,470	—

Ⅲ 公営企業会計

東京都は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される事業又は東京都地方公営企業の設置等に関する条例（昭和41年東京都条例第147号）の規定に基づき同法を適用することとしている事業については、特別会計を設け、独立採算の原則に基づき企業会計方式によって経営しています。

このうち、交通事業、高速電車事業、電気事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の6会計で経理する各事業には地方公営企業法の規定の全部が、また、病院、中央卸売市場、都市再開発事業、臨海地域開発事業及び港湾事業の5会計で経理する各事業には同法のうち財務規定等が適用されます。

公営企業会計は、料金収入、人件費、物件費、業務費、支払利息、減価償却費など事業の運営に伴う経常的な収支などを経理する収益的収支（損益勘定）と企業債収入、財産収入、建設改良費、企業債償還金など事業の資本的収支を経理する資本的収支（資本勘定）とに分かれています。

各公営企業会計の令和元年度上半期（令和元年9月末日現在）の財政状況は、次のとおりです。

（注）各会計の収益的収支（損益勘定）及び資本的収支（資本勘定）の各表における執行額は、消費税及び地方消費税を含んだ額で記載しています。

1 病院会計（病院経営本部所管）

病院事業は、都民の生命と健康を守り、より良い医療サービスを提供することを目的として、感染症、精神科救急、難病、周産期、がん、エイズ医療などの「行政的医療」を中心とした医療活動を行っています。

令和元年度は、普通病院6か所（3,466床）、小児病院1か所（549床）及び精神科病院1か所（890床）の8病院を運営しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	医 業 収 益	147,512,780	59,709,831	△ 87,802,949	40.5
	医 業 外 収 益	24,227,228	27,002,617	2,775,389	111.5
	特 別 利 益	1,303,992	71,683	△ 1,232,309	5.5
	計	173,044,000	86,784,131	△ 86,259,869	50.2
支 出	医 業 費 用	169,446,098	74,307,991	95,138,107	43.9
	医 業 外 費 用	2,585,842	631,821	1,954,021	24.4
	特 別 損 失	212,060	84,402	127,658	39.8
	計	172,244,000	75,024,215	97,219,785	43.6
収 支 差 引		800,000	11,759,917	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	2,672,000	—	△ 2,672,000	0.0
	固定資産売却収入	4,716	—	△ 4,716	0.0
	その他資本収入	—	988	988	—
	計	2,676,716	988	△ 2,675,728	0.0
支 出	建 設 改 良 費	13,673,606 (70,361)	2,505,538	11,168,068	18.3
	企 業 債 償 還 金	18,380,755	964,838	17,415,917	5.2
	計	32,054,361 (70,361)	3,470,377	28,583,984	10.8
収 支 差 引		△ 29,377,645	△ 3,469,389	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成30年度からの繰越額で内書です。

2 中央卸売市場会計（中央卸売市場所管）

中央卸売市場は、生鮮食料品（水産物・青果物・食肉）及び花きの円滑な流通を確保するため、東京都が開設している総合卸売市場です。

都民の台所としての市場機能を最大限に発揮するため、令和元年度も引き続き市場施設の整備拡充、市場取引の指導監督、流通の改善などを進めるとともに、生鮮食料品流通対策事業として、生鮮食料品などの市況の公表、商品知識の普及などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	市場事業収益	78,452,000	10,437,499	△ 68,014,501	13.3
支 出	市場事業費	48,371,000	7,390,230	40,980,770	15.3
収 支 差 引		30,081,000	3,047,268	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企業債	1,533,000	—	△ 1,533,000	0.0
	その他資本収入	87,000	1,250	△ 85,750	1.4
	計	1,620,000	1,250	△ 1,618,750	0.1
支 出	建設改良費	5,761,757 (651,493)	72,401	5,689,356	1.3
	投資	207,000	—	207,000	0.0
	国庫補助金返納金	560,736	442,783	117,953	79.0
	計	6,529,493 (651,493)	515,184	6,014,309	7.9
収 支 差 引		△ 4,909,493	△ 513,934	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成30年度からの繰越額で内書です。

3 都市再開発事業会計（都市整備局所管）

都市再開発事業は、都市計画法（昭和43年法律第100号）及び都市再開発法（昭和44年法律第38号）に基づき、泉岳寺駅地区において市街地再開発事業を行うものです。

広域的・根幹的な都市施設である鉄道施設や幹線道路などの都市基盤と一体的なまちづくりを進めることにより、都市機能の更新を図ります。

令和元年度は、管理処分計画の手續などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	都市再開発事業収益	39,670	112	△ 39,558	0.3
支 出	都市再開発事業費用	15,000	—	15,000	0.0
収 支 差 引		24,670	112	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	一般会計負担金	1,200	—	△ 1,200	0.0
	公営企業会計負担金	5,530,000	2,765,000	△ 2,765,000	50.0
	国庫補助金	2,089,792	—	△ 2,089,792	0.0
	長期借入金	6,300,000	—	△ 6,300,000	0.0
	雑収入	839,513	117	△ 839,396	0.0
	計	14,760,505	2,765,117	△ 11,995,388	18.7
支 出	都市再開発事業費	14,788,100	195,461	14,592,639	1.3
	建設利息	81,900	—	81,900	0.0
	計	14,870,000	195,461	14,674,539	1.3
収 支 差 引		△ 109,495	2,569,656	—	—

(注) 収支不足額は、繰越工事資金で補填します。

4 臨海地域開発事業会計（港湾局所管）

臨海地域開発事業は、東京港の港湾施設の整備拡充、都市交通体系の改善及び都市再開発のために必要な用地の確保など、埋立地を多様な開発目的に活用するため、埋立地造成を行うとともに都市基盤の整備及び開発を行うものです。

令和元年度は、公園・緑地整備などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	開 発 事 業 収 益	千円 14,620,000	千円 9,557,818	千円 △ 5,062,182	% 65.4
支 出	開 発 事 業 費 用	6,643,000	1,228,278	5,414,722	18.5
収 支 差 引		7,977,000	8,329,540	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 192,000	千円 79,443	千円 △ 112,557	% 41.4
支 出	埋 立 事 業 費	19,357,730 (3,144,730)	1,244,443	18,113,287	6.4
収 支 差 引		△ 19,165,730	△ 1,165,001	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

2 ()は、平成30年度からの繰越額で内書です。

5 港湾事業会計（港湾局所管）

港湾事業は、港湾において荷役機械、上屋及び貯木場を使用させる事業並びにそれらに関連する事業を行っています。

令和元年度は、上屋をはじめとする港湾施設の整備などを行うとともに、既設港湾施設の改良などを行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	港 湾 事 業 収 益	千円 4,692,000	千円 2,949,490	千円 △ 1,742,510	% 62.9
支 出	港 湾 事 業 費 用	3,557,000	382,202	3,174,798	10.7
収 支 差 引		1,135,000	2,567,288	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	雑 収 入	千円 1,000	千円 —	千円 △ 1,000	% 0.0
支 出	建 設 改 良 費	5,802,733	40,534	5,762,199	0.7
	企 業 債 費	33,267	16,565	16,702	49.8
	計	5,836,000	57,100	5,778,900	1.0
収 支 差 引		△ 5,835,000	△ 57,100	—	—

(注) 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。

6 交通事業会計（交通局所管）

交通事業は、自動車運送事業（都営バス）、軌道事業（東京さくらトラム（都電荒川線）、新交通事業（日暮里・舎人ライナー）及び懸垂電車事業（上野動物園内のモノレール）の4事業の運営を行っています。

令和元年度上半期の実績は、自動車運送事業で乗合バス1,481両、130系統、貸切バス5両を営業運行し、乗車人員は1億1,883万人（年間目標2億4,841万人）となり、乗車料収入は19,682百万円（年間目標41,411百万円）となりました。軌道事業は、三ノ輪橋から早稲田までの12.2kmを営業運行し、上半期の乗車人員は884万人（年間目標1,753万人）となり、乗車料収入は1,147百万円（年間目標2,298百万円）となりました。新交通事業は、日暮里から見沼代親水公園までの9.7kmを営業運行し、上半期の乗車人員は1,708万人（年間目標3,347万人）となり、乗車料収入は3,195百万円（年間目標6,310百万円）となりました。懸垂電車事業は、上野動物園内の0.3kmで営業運行しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	自動車運送事業収益	47,200,000	22,110,969	△ 25,089,031	46.8
	軌道事業収益	7,280,000	1,311,027	△ 5,968,973	18.0
	新交通事業収益	6,733,000	3,158,221	△ 3,574,779	46.9
	懸垂電車事業収益	94,000	73,133	△ 20,867	77.8
	計	61,307,000	26,653,351	△ 34,653,649	43.5
支 出	自動車運送事業費	48,576,000	18,988,594	29,587,406	39.1
	軌道事業費	8,008,000	1,022,130	6,985,870	12.8
	新交通事業費	7,935,000	1,300,968	6,634,032	16.4
	懸垂電車事業費	125,000	27,246	97,754	21.8
	計	64,644,000	21,338,938	43,305,062	33.0
収 支 差 引		△ 3,337,000	5,314,413	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	自動車運送事業資本的収入	8,880,000	49,250	△ 8,830,750	0.6
	軌道事業資本的収入	292,000	—	△ 292,000	0.0
	新交通事業資本的収入	5,130,000	2,280,000	△ 2,850,000	44.4
	計	14,302,000	2,329,250	△ 11,972,750	16.3
支 出	自動車運送事業資本的支出	15,524,000 (203,000)	2,189,124	13,334,876	14.1
	軌道事業資本的支出	370,000	989	369,011	0.3
	新交通事業資本的支出	7,135,000 (6,000)	1,505,862	5,629,138	21.1
	計	23,029,000 (209,000)	3,695,975	19,333,025	16.0
収 支 差 引		△ 8,727,000	△ 1,366,725	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 () は、平成30年度からの繰越額で内書です。

7 高速電車事業会計（交通局所管）

高速電車事業は、都営地下鉄の運営を行っています。

令和元年度上半期の実績は、浅草線で乗車人員1億4,570万人、乗車料収入18,131百万円（年間目標2億8,572万人、35,956百万円）、三田線で乗車人員1億2,948万人、乗車料収入16,940百万円（年間目標2億4,713万人、32,933百万円）、新宿線で乗車人員1億5,120万人、乗車料収入20,920百万円（年間目標2億9,172万人、40,861百万円）、大江戸線で乗車人員1億8,549万人、乗車料収入24,060百万円（年間目標3億6,626万人、48,230百万円）となりました。

主な改良では、地下鉄車両の更新や新宿線及び浅草線へのホームドア整備、泉岳寺駅の大規模改良並びに乗換駅等でのエレベーター整備を進めています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	高速電車事業収益	184,403,000	84,971,078	△ 99,431,922	46.1
支 出	高速電車事業費	159,893,860 (116,860)	34,537,185	125,356,675	21.6
収 支 差 引		24,509,140	50,433,893	—	—

(注) ()は、平成30年度からの繰越額で内書です。

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	高速電車事業資本的収入	22,860,000	4,949,000	△ 17,911,000	21.6
支 出	高速電車事業資本的支出	136,879,000 (5,283,000)	34,912,803	101,966,197	25.5
収 支 差 引		△ 114,019,000	△ 29,963,803	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成30年度からの繰越額で内書です。

8 電気事業会計（交通局所管）

電気事業は、多摩川の流水を利用して、小河内ダム直下の多摩川第一発電所、白丸調整池に隣接する白丸発電所及び青梅市御岳の多摩川第三発電所で発電を行っています。

令和元年度は、昨年度に引き続き、多摩川第一発電所、白丸発電所及び多摩川第三発電所の管理運営を行っています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	電 気 事 業 収 益	1,801,000	698,625	△ 1,102,375	38.8
支 出	電 気 事 業 費	1,377,000	312,813	1,064,187	22.7
収 支 差 引		424,000	385,812	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	—	—	—	—	—
支 出	電 気 事 業 資 本 的 支 出	515,000 (83,000)	81,399	433,601	15.8
収 支 差 引		△ 515,000	△ 81,399	—	—

- (注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成30年度からの繰越額で内書です。

9 水道事業会計（水道局所管）

水道事業は、都民生活に欠かすことのできない清浄な水を安定して供給することを目的として、これまで、水源の確保や施設の整備拡充などを通して、より信頼性の高い水道システムを構築するとともに、お客さまサービスの向上を図ってきました。

令和元年度は、平成28年2月に策定した「東京水道経営プラン2016」に基づき、「基幹ライフラインの運営」、「取組の進化・発信」、「支える基盤」の3つの柱に沿って、「安定、高品質、様々な脅威への備え、お客さまとの対話、地域・社会への貢献、国内外水道事業者への貢献、人材（財）基盤、運営体制、財政基盤」の9つの主要施策に取り組んでいます。これらの取組を通じて、都民生活と首都東京の都市活動を支える基幹ライフラインとして、効率的で健全な経営に努めながら、安全でおいしい高品質な水を安定して提供しています。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	水道事業収益	379,627,000	173,056,559	△ 206,570,441	45.6
支 出	水道経営費	375,926,000	114,949,194	260,976,806	30.6
収 支 差 引		3,701,000	58,107,365	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
収 入	企 業 債	39,526,000	—	△ 39,526,000	0.0
	国 庫 補 助 金	1,489,000	—	△ 1,489,000	0.0
	一般会計出資金	1,890,000	42,000	△ 1,848,000	2.2
	固定資産売却収入	66,000	16,098	△ 49,902	24.4
	その他資本収入計	1,835,000	27,200	△ 1,807,800	1.5
		44,806,000	85,297	△ 44,720,703	0.2
支 出	建 設 改 良 費	147,655,000 (23,200,000)	12,957,569	134,697,431	8.8
	企 業 債 償 還 金	19,020,000	8,450,285	10,569,715	44.4
	計	166,675,000 (23,200,000)	21,407,854	145,267,146	12.8
収 支 差 引		△ 121,869,000	△ 21,322,557	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成30年度からの繰越額で内書です。

10 工業用水道事業会計（水道局所管）

工業用水道事業は、地盤沈下を防止するため、地下水のくみ上げ規制に伴う代替水を供給することを目的としています。

昭和50年代以降、地盤沈下は沈静化し、所期の目的は達成していますが、需要の減少による料金収入の落ち込みや、建設以来40年以上を経過した施設の更新時期を迎えており、厳しい事業環境にあります。

このため、これまで、経営の効率化と財政の安定化を図ることを基本に事業運営を行うとともに、事業の抜本的な経営改革について関係各局での検討に加え、有識者委員会で検討を進めてきました。

その結果、有識者委員会からの廃止の提言も踏まえ、平成30年第3回都議会定例会において「東京都工業用水道条例を廃止する等の条例」を提案し、可決されたことで、令和4年度末をもって事業を廃止することとなりました。

今後は、事業廃止に伴い、利用者の経営等への影響を最小限にとどめられるよう、上水道への切替工事や料金差額補填などの利用者支援を着実に実施していきます。

また、令和4年度末を見据えて、工業用水道配水管の転用・撤去計画の策定に向けた取組を進めるとともに、廃止にかかる経費の縮減に取り組んでいきます。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	工業用水道事業収益	5,831,000	912,920	△ 4,918,080	15.7
支 出	工業用水道経営費	5,831,000	852,557	4,978,443	14.6
収 支 差 引		0	60,363	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	一般会計出資金	201,000	102,000	△ 99,000	50.7
支 出	建設改良費	884,000	293,412	590,588	33.2
収 支 差 引		△ 683,000	△ 191,412	—	—

（注）収支不足額は、損益勘定留保資金で補填します。

11 下水道事業会計（下水道局所管）

下水道事業は、汚水の処理による生活環境の改善や雨水の排除による浸水の防除、公共用水域の水質保全を主たる目的に、区部の公共下水道事業と多摩地域の流域下水道事業とを行っています。

令和元年度は「東京都下水道事業経営計画2016」に基づき、主要施策である老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善、高度処理、エネルギー・地球温暖化対策、維持管理の充実などに取り組んでいます。

このうち、老朽化施設の再構築では、施設の更新に併せて、雨水排除能力の増強や耐震性の強化など機能の向上を図る再構築を計画的・効率的に推進しています。実施に当たっては、アセットマネジメント手法を用いて、延命化や中長期的な事業の平準化などを行っています。

これらの主要施策の展開などを通じて、お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支え、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献することを目指して、公共性と経済性を最大限に発揮することにより、最少の経費で最良のサービスをお客さまに安定的に提供していきます。

(1) 収益的収支（損益勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業収益	369,738,000	158,292,997	△ 211,445,003	42.8
	流域下水道事業収益	32,514,000	7,106,065	△ 25,407,935	21.9
	計	402,252,000	165,399,062	△ 236,852,938	41.1
支 出	下水道管理費	339,347,000	50,501,705	288,845,295	14.9
	流域下水道経営費	33,680,000	4,378,985	29,301,015	13.0
	計	373,027,000	54,880,691	318,146,309	14.7
収 支 差 引		29,225,000	110,518,372	—	—

(2) 資本的収支（資本勘定）

区 分		予 算 現 額	執 行 額	差 額	執 行 率
		千円	千円	千円	%
収 入	下水道事業資本的収入	178,393,000	40,664,418	△ 137,728,582	22.8
	流域下水道事業資本的収入	12,672,000	4,125,117	△ 8,546,883	32.6
	計	191,065,000	44,789,535	△ 146,275,465	23.4
支 出	下水道事業資本的支出	393,381,534	150,086,931	243,294,603	38.2
		(50,188,534)			
	流域下水道事業資本的支出	20,952,405	6,027,101	14,925,304	28.8
	計	414,333,939	156,114,032	258,219,907	37.7
	(51,757,939)				
収 支 差 引		△ 223,268,939	△ 111,324,497	—	—

(注) 1 収支不足額は、損益勘定留保資金その他で補填します。
2 ()は、平成30年度からの繰越額で内書です。

IV 公有財産

東京都の所有している財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種に分けられます。このうち、公有財産とは、土地、建物をはじめ、工作物、船舶、航空機、地上権、特許権、株式、出資による権利、不動産の信託の受益権などの財産をいいます。

これを、学校、公園、庁舎などの一般財産、病院、中央卸売市場など地方公営企業法の一部適用事業用財産及び交通事業、水道事業、下水道事業など同法の全部適用事業用財産に区分すると、次のとおりです。

第4表 公有財産

(令和元年9月末日現在)

種類	一般財産		一部適用事業用財産		全部適用事業用財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	千㎡ 89,762	千円 6,611,054,098	千㎡ 14,328	千円 1,605,449,265	千㎡ 261,482	千円 1,031,009,888	千㎡ 365,573	千円 9,247,513,251
建物	千㎡ 27,590	千円 2,703,553,733	千㎡ 2,196	千円 370,351,639	千㎡ 3,034	千円 1,170,818,698	千㎡ 32,821	千円 4,244,724,070
工作物	—	千円 750,281,195	—	千円 483,194,486	—	千円 11,668,073,472	—	千円 12,901,549,153
立木	—	千円 842,082	—	千円 1,834,626	—	千円 2,127,770	—	千円 4,804,478
船舶	隻 30	千円 6,674,783	隻 8	千円 71,150	隻 18	千円 149,760	隻 56	千円 6,895,693
航空機	機 13	千円 2,602,784	—	—	—	—	機 13	千円 2,602,784
浮標・浮棧橋・浮ドック	—	千円 2,379,365	—	—	—	—	—	千円 2,379,365
地上権等	—	千円 6,639,541	—	—	—	千円 294,954	—	千円 6,934,495
特許権等	—	千円 10,488,475	—	千円 47,717	—	—	—	千円 10,536,192
株式等	—	千円 240,832,461	—	千円 112,417,238	—	千円 80,387,257	—	千円 433,636,956
出資による権利	—	千円 654,816,395	—	千円 6,000	—	千円 2,240,127	—	千円 657,062,522
不動産の信託の受益権	—	千円 180,912,397	—	千円 32,595,094	—	—	—	千円 213,507,491
有価証券の信託の受益権	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	千円 11,171,077,309	—	千円 2,605,967,215	—	千円 13,955,101,926	—	千円 27,732,146,450

(注) 1 一般財産の土地・建物などの価格は、東京都公有財産規則（昭和39年東京都規則第93号）の規定に基づき、毎年改定しており、現価格は平成31年3月31日に改定したものです。

2 一部適用事業用財産の減価償却対象財産の価格は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）が適用される各会計の規定に基づき、毎年減価償却を行っており、現価格は平成31年3月31日の減価償却後のものです。

V 都 債

令和元年9月末日現在の都債現在高は、8兆383億円で、前年同期に比べ3,704億円、4.4%減少しています。

また、平均年利率は、1.08%で、前年同期に比べ0.11ポイント低くなっています。

都債の会計別現在高及び借入先別現在高は、次のとおりです。

第5表 都債会計別現在高

(令和元年9月末日現在)

区 分	金 額	構成比	平均利率	
	千円	%	%	
一 般	普通債	4,912,218,792	61.1	1.07
	転貸債	8,310,012	0.1	0.40
母子父子福祉貸付資金	28,794,770	0.4	無利子	
中小企業設備導入等資金	2,867,200	0.0	0.56	
と 場	2,328,222	0.0	0.19	
都営住宅等事業	540,845,443	6.7	0.66	
用 地	32,314,000	0.4	0.82	
病 院	69,669,308	0.9	1.38	
中央卸売市場	362,633,000	4.5	0.51	
臨海地域開発事業	187,265,000	2.3	0.77	
港 湾 事 業	78,312	0.0	1.55	
交 通 事 業	49,012,000	0.6	0.68	
高 速 電 車 事 業	286,248,475	3.6	1.73	
水 道 事 業	227,655,549	2.8	1.52	
下 水 道 事 業	1,328,068,186	16.5	1.32	
合 計	8,038,308,268	100.0	1.08	

第6表 都債借入先別現在高

(令和元年9月末日現在)

区 分	金 額	構成比
	千円	%
長 期 債	8,025,835,268	99.8
国 庫	33,993,925	0.4
財 政 融 資 資 金	758,263,340	9.4
簡易生命保険資金	177,087,819	2.2
地方公共団体金融機構	116,809,664	1.5
中小企業基盤整備機構	2,867,200	0.0
市 場 公 募	5,965,000,000	74.2
市 中 銀 行	295,040,000	3.7
外 貨 債	676,773,320	8.4
短 期 債	12,473,000	0.2
財 政 融 資 資 金	12,473,000	0.2
合 計	8,038,308,268	100.0

なお、都債現在高を都民1世帯当たり及び1人当たりで見ると、次のとおりです。

第7表 都民1世帯当たり及び1人当たりの都債現在高

(令和元年9月末日現在)

区 分	1世帯当たり	1人当たり
	千円	千円
全 都 債	1,130	577
うち一般会計債	692	353

(注) 世帯数(7,114,280世帯)及び人口(13,942,856人)は、東京都総務局統計部「東京都の人口(推計)」(令和元年10月1日現在)によりました。

付 表

1 令和元年度会計別歳出予算現額（令和元年9月末日現在）

区 分	当初予算額	補正予算額	計	平成30年度からの繰越額	合 計
一 般 会 計	7,461,000,000 ^{千円}	— ^{千円}	7,461,000,000 ^{千円}	51,703,922 ^{千円}	7,512,703,922 ^{千円}
特 別 会 計	5,550,462,000	—	5,550,462,000	16,342,422	5,566,804,422
特別区財政調整	1,081,976,000	—	1,081,976,000	—	1,081,976,000
地方消費税清算	1,836,485,000	—	1,836,485,000	—	1,836,485,000
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	372,000	—	372,000
国民健康保険事業	1,105,244,000	—	1,105,244,000	—	1,105,244,000
母子父子福祉貸付資金	3,936,000	—	3,936,000	—	3,936,000
心身障害者扶養年金	4,341,000	—	4,341,000	—	4,341,000
中小企業設備導入等資金	865,000	—	865,000	—	865,000
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	52,000	—	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	—	48,000	—	48,000
と 場	5,553,000	—	5,553,000	—	5,553,000
都営住宅等事業	171,431,000	—	171,431,000	16,101,000	187,532,000
都営住宅等保証金	2,502,000	—	2,502,000	—	2,502,000
都市開発資金	4,954,000	—	4,954,000	—	4,954,000
用地	43,138,000	—	43,138,000	97,983	43,235,983
公 債 費	1,287,454,000	—	1,287,454,000	—	1,287,454,000
臨海都市基盤整備事業	2,111,000	—	2,111,000	143,439	2,254,439
公 営 企 業 会 計	1,947,976,000	—	1,947,976,000	84,516,383	2,032,492,383
病 院	204,228,000	—	204,228,000	70,361	204,298,361
中央卸売市場	54,249,000	—	54,249,000	651,493	54,900,493
都市再開発事業	14,885,000	—	14,885,000	—	14,885,000
臨海地域開発事業	22,856,000	—	22,856,000	3,144,730	26,000,730
港湾事業	9,393,000	—	9,393,000	—	9,393,000
交 通 事 業	87,464,000	—	87,464,000	209,000	87,673,000
高速電車事業	291,373,000	—	291,373,000	5,399,860	296,772,860
電気事業	1,809,000	—	1,809,000	83,000	1,892,000
水道事業	519,401,000	—	519,401,000	23,200,000	542,601,000
工業用水道事業	6,715,000	—	6,715,000	—	6,715,000
下 水 道 事 業	735,603,000	—	735,603,000	51,757,939	787,360,939
合 計	14,959,438,000	—	14,959,438,000	152,562,727	15,112,000,727

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出額及び資本的支出額の合計額です。

2 令和元年度一般会計歳入歳出予算の執行状況（令和元年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
都 税	5,503,164,711	73.3	2,918,345,188	83.0	53.0	△ 2,584,819,523
都 民 税	1,895,911,039	25.2	905,155,496	25.7	47.7	△ 990,755,543
事 業 税	1,173,906,714	15.6	715,566,880	20.3	61.0	△ 458,339,834
繰入地方消費税	533,787,000	7.1	308,723,999	8.8	57.8	△ 225,063,001
不動産取得税	87,296,517	1.2	27,441,028	0.8	31.4	△ 59,855,489
都 た ば こ 税	15,986,800	0.2	6,883,054	0.2	43.1	△ 9,103,746
ゴルフ場利用税	621,472	0.0	279,067	0.0	44.9	△ 342,405
自動車取得税	8,386,008	0.1	7,988,469	0.2	95.3	△ 397,539
軽油引取税	40,249,000	0.5	14,930,021	0.4	37.1	△ 25,318,979
自動車税	108,243,595	1.4	101,610,177	2.9	93.9	△ 6,633,418
鉦 区 税	2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2
固定資産税	1,277,199,819	17.0	630,762,418	17.9	49.4	△ 646,437,401
特別土地保有税	10,001	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,001
狩 猟 税	3,978	0.0	—	0.0	0.0	△ 3,978
事業所税	109,753,151	1.5	83,988,455	2.4	76.5	△ 25,764,696
都市計画税	248,962,095	3.3	113,796,627	3.2	45.7	△ 135,165,468
宿泊税	2,845,400	0.0	1,217,377	0.0	42.8	△ 1,628,024
旧法による税	1	0.0	—	0.0	0.0	△ 1
地方譲与税	290,826,352	3.9	70,316,040	2.0	24.2	△ 220,510,312
助成交付金	30,441	0.0	—	0.0	0.0	△ 30,441
地方特例交付金	20,313,980	0.3	7,928,481	0.2	39.0	△ 12,385,499
特別交付金	3,006,586	0.0	1,352,280	0.0	45.0	△ 1,654,306
分担金及負担金	15,248,551 (2,492)	0.2	701,948	0.0	4.6	△ 14,546,603
使用料及手数料	87,767,184	1.2	39,366,211	1.1	44.9	△ 48,400,973
国庫支出金	367,640,287 (5,569,095)	4.9	76,457,905	2.2	20.8	△ 291,182,382
財産収入	35,682,130	0.5	14,696,936	0.4	41.2	△ 20,985,194
寄 附 金	61,000	0.0	21,022	0.0	34.5	△ 39,978
繰 入 金	599,334,959 (2,451,906)	8.0	768,012	0.0	0.1	△ 598,566,947
諸 収 入	336,454,535 (103,223)	4.5	85,541,899	2.4	25.4	△ 250,912,636
都 債	209,595,000	2.8	20,000,000	0.6	9.5	△ 189,595,000
繰 越 金	43,578,206 (43,577,206)	0.6	280,819,711	8.0	644.4	237,241,505
合 計	7,512,703,922 (51,703,922)	100.0	3,516,315,632	100.0	46.8	△ 3,996,388,290

- (注) 1 予算現額欄の()は、平成30年度からの繰越額で内書です。
2 「旧法による税」は、法定目的税として収納される自動車取得税です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
議 会 費	6,044,000	0.1	2,342,616	0.1	38.8	3,701,384
総 務 費	217,651,282 (2,459,247)	2.9	49,846,990	1.7	22.9	167,804,292
徴 税 費	70,759,000	0.9	40,850,611	1.4	57.7	29,908,389
生 活 文 化 費	28,810,000	0.4	11,289,728	0.4	39.2	17,520,272
ス ポ ー ツ 振 興 費	350,689,906 (2,451,906)	4.7	187,260,859	6.6	53.4	163,429,047
都 市 整 備 費	141,960,058 (3,116,058)	1.9	23,850,902	0.8	16.8	118,109,156
環 境 費	41,742,258 (47,258)	0.6	14,639,426	0.5	35.1	27,102,832
福 祉 保 健 費	1,221,374,000	16.3	392,283,579	13.8	32.1	829,090,421
産 業 労 働 費	478,826,375 (653,375)	6.4	332,388,920	11.7	69.4	146,437,455
土 木 費	609,285,821 (33,955,821)	8.1	102,657,018	3.6	16.8	506,628,803
港 湾 費	137,922,274 (8,067,274)	1.8	22,020,168	0.8	16.0	115,902,106
教 育 費	843,366,000	11.2	351,899,933	12.3	41.7	491,466,067
学 務 費	211,889,000	2.8	29,212,432	1.0	13.8	182,676,568
警 察 費	673,175,983 (952,983)	9.0	276,041,724	9.7	41.0	397,134,259
消 防 費	268,492,000	3.6	104,799,170	3.7	39.0	163,692,830
公 債 費	366,832,000	4.9	47,617,610	1.7	13.0	319,214,390
諸 支 出 金	1,839,737,000	24.5	861,488,294	30.2	46.8	978,248,706
予 備 費	4,146,965	0.1	補充額 (853,035)	—	補充率 (17.1)	4,146,965
合 計	7,512,703,922 (51,703,922)	100.0	2,850,489,982	100.0	37.9	4,662,213,940

(注) 予算現額欄の()は、平成30年度からの繰越額で内書です。

3 令和元年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（令和元年9月末日現在）

(1) 歳 入

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	1,081,976,000	18.5	453,053,212	16.6	41.9	△ 628,922,788
地方消費税清算	2,098,005,000	35.9	1,103,290,993	40.5	52.6	△ 994,714,007
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	759,091	0.0	204.1	387,091
国民健康保険事業	1,105,244,000	18.9	508,728,627	18.7	46.0	△ 596,515,373
母子父子福祉貸付資金	3,936,000	0.1	4,450,304	0.2	113.1	514,304
心身障害者扶養年金	4,341,000	0.1	27,970	0.0	0.6	△ 4,313,030
中小企業設備導入等資金	865,000	0.0	2,101,940	0.1	243.0	1,236,940
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	106,722	0.0	205.2	54,722
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	156,415	0.0	325.9	108,415
と 場	5,553,000	0.1	2,533,766	0.1	45.6	△ 3,019,234
都営住宅等事業	187,532,000 (16,101,000)	3.2	42,064,137	1.5	22.4	△ 145,467,863
都営住宅等保証金	10,177,000	0.2	7,685,415	0.3	75.5	△ 2,491,585
都市開発資金	4,954,000	0.1	12,951	0.0	0.3	△ 4,941,049
用 地	43,235,983 (97,983)	0.7	7,171,751	0.3	16.6	△ 36,064,232
公 債 費	1,287,454,000	22.1	586,438,454	21.5	45.6	△ 701,015,546
臨海都市基盤整備事業	4,315,607 (143,439)	0.1	3,242,405	0.1	75.1	△ 1,073,202
合 計	5,838,060,590 (16,342,422)	100.0	2,721,824,153	100.0	46.6	△ 3,116,236,437

(注) 予算現額欄の()は、平成30年度からの繰越額で内書です。

(2) 歳 出

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	差 引 残 額 (A) - (B)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比		
	千円	%	千円	%	%	千円
特別区財政調整	1,081,976,000	19.4	453,053,212	17.6	41.9	628,922,788
地方消費税清算	1,836,485,000	33.0	1,074,045,710	41.7	58.5	762,439,290
小笠原諸島生活再建資金	372,000	0.0	15,000	0.0	4.0	357,000
国民健康保険事業	1,105,244,000	19.9	457,249,420	17.8	41.4	647,994,580
母子父子福祉貸付資金	3,936,000	0.1	3,086,168	0.1	78.4	849,832
心身障害者扶養年金	4,341,000	0.1	2,633,569	0.1	60.7	1,707,431
中小企業設備導入等資金	865,000	0.0	314,334	0.0	36.3	550,666
林業・木材産業改善資金助成	52,000	0.0	—	0.0	0.0	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	0.0	2,400	0.0	5.0	45,600
と 場	5,553,000	0.1	2,250,102	0.1	40.5	3,302,898
都営住宅等事業	187,532,000 (16,101,000)	3.4	41,333,955	1.6	22.0	146,198,045
都営住宅等保証金	2,502,000	0.0	233,627	0.0	9.3	2,268,373
都市開発資金	4,954,000	0.1	402	0.0	0.0	4,953,598
用 地	43,235,983 (97,983)	0.8	155,889	0.0	0.4	43,080,094
公 債 費	1,287,454,000	23.1	540,100,311	21.0	42.0	747,353,689
臨海都市基盤整備事業	2,254,439 (143,439)	0.0	339,279	0.0	15.0	1,915,160
合 計	5,566,804,422 (16,342,422)	100.0	2,574,813,378	100.0	46.3	2,991,991,044

(注) 予算現額欄の()は、平成30年度からの繰越額で内書です。

4 平成 30 年 度 一 般 会 計 及 び

(1) 歳 入

区 分	平 成 30 年 度			
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	差 引 過 不 足 額 (B)-(A)
一 般 会 計	7,572,457,957 ^{千円}	7,515,641,326 ^{千円}	99.2 [%]	△ 56,816,631 ^{千円}
特 別 会 計	5,722,636,994	5,654,344,139	98.8	△ 68,292,855
特別区財政調整	1,068,164,000	1,068,163,142	100.0	△ 858
地方消費税清算	2,097,557,000	2,070,935,582	98.7	△ 26,621,418
小笠原諸島生活再建資金	372,000	756,039	203.2	384,039
国民健康保険事業	1,120,814,000	1,115,091,781	99.5	△ 5,722,219
母子父子福祉貸付資金	4,061,000	5,869,810	144.5	1,808,810
心身障害者扶養年金	4,584,000	4,407,893	96.2	△ 176,107
中小企業設備導入等資金	23,332,000	23,669,983	101.4	337,983
林業・木材産業改善資金助成	52,000	106,722	205.2	54,722
沿岸漁業改善資金助成	48,000	153,898	320.6	105,898
と 場	6,366,000	5,837,273	91.7	△ 528,727
都営住宅等事業	188,769,000	161,492,744	85.6	△ 27,276,256
都営住宅等保証金	7,731,000	8,736,149	113.0	1,005,149
都市開発資金	4,057,000	3,391,106	83.6	△ 665,894
用 地	18,300,375	14,354,645	78.4	△ 3,945,730
公 債 費	1,172,906,000	1,167,170,606	99.5	△ 5,735,394
臨海都市基盤整備事業	5,523,619	4,206,766	76.2	△ 1,316,853
合 計	13,295,094,951	13,169,985,465	99.1	△ 125,109,486

特別会計決算の状況

平成29年度				比較増減		区分
予算現額(C)	収入済額(D)	収入率(D)/(C)	差引過不足額(D)-(C)	(A)-(C)	(B)-(D)	
7,226,993,135	6,964,118,038	96.4	△ 262,875,097	345,464,822	551,523,288	一般
4,488,487,753	4,407,564,301	98.2	△ 80,923,452	1,234,149,241	1,246,779,838	特会
976,300,000	976,299,046	100.0	△ 954	91,864,000	91,864,096	財調
2,121,623,000	2,087,206,919	98.4	△ 34,416,081	△ 24,066,000	△ 16,271,337	地消
372,000	757,301	203.6	385,301	0	△ 1,262	小笠
—	—	—	—	1,120,814,000	1,115,091,781	国保
4,467,000	5,384,708	120.5	917,708	△ 406,000	485,101	母父
4,927,000	4,790,152	97.2	△ 136,848	△ 343,000	△ 382,260	心障
2,783,000	2,726,846	98.0	△ 56,154	20,549,000	20,943,136	中小
52,000	103,366	198.8	51,366	0	3,357	林業
48,000	134,430	280.1	86,430	0	19,468	沿岸
6,785,000	5,937,467	87.5	△ 847,533	△ 419,000	△ 100,194	と場
191,181,000	153,266,087	80.2	△ 37,914,913	△ 2,412,000	8,226,657	住事
7,010,000	7,969,479	113.7	959,479	721,000	766,670	住保
2,196,000	1,343,253	61.2	△ 852,747	1,861,000	2,047,853	都開
18,282,458	13,252,366	72.5	△ 5,030,092	17,917	1,102,280	用地
1,147,429,000	1,143,470,986	99.7	△ 3,958,014	25,477,000	23,699,620	公債
5,032,295	4,921,894	97.8	△ 110,401	491,324	△ 715,128	臨基
11,715,480,888	11,371,682,339	97.1	△ 343,798,549	1,579,614,063	1,798,303,126	合計

(2) 歳 出

区 分	平 成 30 年 度				
	予算現額(A)	支出済額(B)	支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A) - (B) - (C)
一 般 会 計	7,572,457,957 ^{千円}	7,234,821,615 ^{千円}	95.5%	51,703,922 ^{千円}	285,932,420 ^{千円}
特 別 会 計	5,498,408,567	5,394,686,130	98.1	16,342,422	87,380,015
特別区財政調整	1,068,164,000	1,068,163,142	100.0	—	858
地方消費税清算	1,882,637,000	1,857,448,043	98.7	—	25,188,957
小笠原諸島生活再建資金	372,000	—	0.0	—	372,000
国民健康保険事業	1,120,814,000	1,093,150,832	97.5	—	27,663,168
母子父子福祉貸付資金	4,061,000	2,917,615	71.8	—	1,143,385
心身障害者扶養年金	4,584,000	4,407,893	96.2	—	176,107
中小企業設備導入等資金	23,332,000	21,954,750	94.1	—	1,377,250
林業・木材産業改善資金助成	52,000	—	0.0	—	52,000
沿岸漁業改善資金助成	48,000	124	0.3	—	47,876
と 場	6,366,000	5,837,273	91.7	—	528,727
都営住宅等事業	188,769,000	160,580,587	85.1	16,101,000	12,087,413
都営住宅等保証金	1,454,000	1,380,418	94.9	—	73,582
都市開発資金	4,057,000	3,391,106	83.6	—	665,894
用 地	18,300,375	7,319,362	40.0	97,983	10,883,030
公 債 費	1,172,906,000	1,167,170,606	99.5	—	5,735,394
臨海都市基盤整備事業	2,492,192	964,381	38.7	143,439	1,384,372
合 計	13,070,866,524	12,629,507,745	96.6	68,046,344	373,312,435

平成 29 年 度					比 較 増 減		区分
予算現額(D)	支出済額(E)	支 出 率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差 引 残 額 (D)-(E)-(F)	(A)-(D)	(B)-(E)	
千円 7,226,993,135	千円 6,693,201,515	% 92.6	千円 46,944,011	千円 486,847,609	千円 345,464,822	千円 541,620,100	一般
4,286,451,711	4,181,568,922	97.6	15,211,567	89,671,222	1,211,956,856	1,213,117,209	特会
976,300,000	976,299,046	100.0	—	954	91,864,000	91,864,096	財調
1,926,310,000	1,884,664,203	97.8	—	41,645,797	△ 43,673,000	△ 27,216,160	地消
372,000	10,000	2.7	—	362,000	0	△ 10,000	小笠
—	—	—	—	—	1,120,814,000	1,093,150,832	国保
4,467,000	3,058,078	68.5	—	1,408,922	△ 406,000	△ 140,463	母父
4,927,000	4,790,152	97.2	—	136,848	△ 343,000	△ 382,260	心障
2,783,000	1,010,428	36.3	—	1,772,572	20,549,000	20,944,323	中小
52,000	—	0.0	—	52,000	0	0	林業
48,000	3,537	7.4	—	44,463	0	△ 3,414	沿岸
6,785,000	5,937,467	87.5	—	847,533	△ 419,000	△ 100,194	と場
191,181,000	152,114,176	79.6	15,072,000	23,994,824	△ 2,412,000	8,466,411	住事
1,654,000	1,366,598	82.6	—	287,402	△ 200,000	13,819	住保
2,196,000	1,343,253	61.2	—	852,747	1,861,000	2,047,853	都開
18,282,458	6,145,706	33.6	10,375	12,126,377	17,917	1,173,655	用地
1,147,429,000	1,143,470,986	99.7	—	3,958,014	25,477,000	23,699,620	公債
3,665,253	1,355,291	37.0	129,192	2,180,770	△ 1,173,061	△ 390,910	臨基
11,513,444,846	10,874,770,437	94.5	62,155,578	576,518,831	1,557,421,678	1,754,737,308	合計

5 平成 30 年 度 一 般 会

(1) 歳 入

区 分	平 成 30 年 度					
	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	(B)/(A)	(B)-(A)
	千円	%	千円	%	%	千円
都 税	5,465,312,415	72.2	5,446,357,290	72.5	99.7	△ 18,955,125
都 民 税	1,910,813,926	25.2	1,893,397,023	25.2	99.1	△ 17,416,903
事 業 税	1,144,134,568	15.1	1,143,479,693	15.2	99.9	△ 654,875
繰入地方消費税	548,765,000	7.2	552,271,152	7.3	100.6	3,506,152
不動産取得税	87,196,810	1.2	83,782,473	1.1	96.1	△ 3,414,337
都 た ば こ 税	15,991,810	0.2	16,217,082	0.2	101.4	225,272
ゴルフ場利用税	624,353	0.0	632,476	0.0	101.3	8,123
自動車取得税	18,167,032	0.2	18,131,311	0.2	99.8	△ 35,721
軽油引取税	40,317,000	0.5	40,112,605	0.5	99.5	△ 204,395
自動車税	104,950,009	1.4	104,907,817	1.4	100.0	△ 42,192
鉦 区 税	2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2
固定資産税	1,243,713,030	16.4	1,242,744,138	16.5	99.9	△ 968,892
特別土地保有税	10,001	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,001
狩 猟 税	3,978	0.0	4,178	0.0	105.0	200
事業所税	107,176,728	1.4	107,479,509	1.4	100.3	302,781
都市計画税	240,810,248	3.2	240,528,475	3.2	99.9	△ 281,773
宿泊税	2,635,800	0.0	2,667,238	0.0	101.2	31,438
旧法による税	1	0.0	—	0.0	0.0	△ 1
地方譲与税	278,954,796	3.7	276,836,146	3.7	99.2	△ 2,118,650
助成交付金	30,033	0.0	29,642	0.0	98.7	△ 391
地方特例交付金	6,056,369	0.1	5,996,834	0.1	99.0	△ 59,535
特別交付金	3,060,645	0.0	2,645,143	0.0	86.4	△ 415,502
分担金及負担金	15,804,515	0.2	10,272,880	0.1	65.0	△ 5,531,635
使用料及手数料	87,607,273	1.2	83,359,952	1.1	95.2	△ 4,247,321
国庫支出金	332,093,287	4.4	309,398,840	4.1	93.2	△ 22,694,447
財産収入	44,276,616	0.6	47,920,886	0.6	108.2	3,644,270
寄 附 金	61,000	0.0	34,562	0.0	56.7	△ 26,438
繰 入 金	491,347,964	6.5	444,736,728	5.9	90.5	△ 46,611,236
諸 収 入	402,773,847	5.3	504,826,451	6.7	125.3	102,052,604
都 債	174,162,675	2.3	112,309,449	1.5	64.5	△ 61,853,226
繰 越 金	270,916,522	3.6	270,916,522	3.6	100.0	0
合 計	7,572,457,957	100.0	7,515,641,326	100.0	99.2	△ 56,816,631

(注) 「旧法による税」は、法定目的税として収納される自動車取得税です。

計 款 別 決 算 の 状 況

平成 29 年 度						対前年度 増減率 (B)-(D) (D)	区分
予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率	差引過不足額		
金 額(C)	構成比	金 額(D)	構成比	(D)/(C)	(D)-(C)		
千円	%	千円	%	%	千円	%	
5,223,756,560	72.3	5,273,011,580	75.7	100.9	49,255,020	3.3	都税
1,737,115,884	24.0	1,771,639,109	25.4	102.0	34,523,225	6.9	都民
1,051,663,452	14.6	1,060,963,332	15.2	100.9	9,299,880	7.8	事業
643,629,000	8.9	647,364,982	9.3	100.6	3,735,982	△ 14.7	繰消
81,945,216	1.1	82,895,617	1.2	101.2	950,401	1.1	不動
16,360,920	0.2	16,381,511	0.2	100.1	20,591	△ 1.0	たば
641,130	0.0	631,582	0.0	98.5	△ 9,548	0.1	ゴル
17,110,559	0.2	17,317,708	0.2	101.2	207,149	4.7	自取
40,926,000	0.6	40,773,940	0.6	99.6	△ 152,060	△ 1.6	軽油
104,634,022	1.4	104,604,230	1.5	100.0	△ 29,792	0.3	自動
2,121	0.0	2,119	0.0	99.9	△ 2	—	鉦区
1,192,592,841	16.5	1,192,888,355	17.1	100.0	295,514	4.2	固定
10,014	0.0	—	0.0	0.0	△ 10,014	—	特土
3,992	0.0	4,006	0.0	100.4	14	4.3	狩猟
104,309,898	1.4	104,731,063	1.5	100.4	421,165	2.6	事所
230,479,410	3.2	230,453,430	3.3	100.0	△ 25,980	4.4	都計
2,332,100	0.0	2,360,596	0.0	101.2	28,496	13.0	宿泊
1	0.0	—	0.0	0.0	△ 1	—	旧法
242,491,165	3.4	245,133,153	3.5	101.1	2,641,988	12.9	譲与
30,459	0.0	29,933	0.0	98.3	△ 526	△ 1.0	助成
5,404,982	0.1	5,219,250	0.1	96.6	△ 185,732	14.9	地特
3,108,160	0.0	2,817,070	0.0	90.6	△ 291,090	△ 6.1	特交
15,454,709	0.2	10,758,354	0.2	69.6	△ 4,696,355	△ 4.5	分担
88,911,351	1.2	83,834,738	1.2	94.3	△ 5,076,613	△ 0.6	使手
406,334,659	5.6	365,066,895	5.2	89.8	△ 41,267,764	△ 15.2	国庫
48,483,593	0.7	49,607,587	0.7	102.3	1,123,994	△ 3.4	財産
61,000	0.0	37,732	0.0	61.9	△ 23,268	△ 8.4	寄附
367,985,610	5.1	120,656,825	1.7	32.8	△ 247,328,785	268.6	繰入
403,229,508	5.6	514,520,769	7.4	127.6	111,291,261	△ 1.9	諸収
240,923,175	3.3	112,605,948	1.6	46.7	△ 128,317,227	△ 0.3	都債
180,818,204	2.5	180,818,205	2.6	100.0	1	49.8	繰越
7,226,993,135	100.0	6,964,118,038	100.0	96.4	△ 262,875,097	7.9	合計

(2) 歳 出

区 分	平 成 30 年 度						
	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率 (B)/(A)	翌年度繰越額 (C)	差 引 残 額 (A)-(B)-(C)
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比			
	千円	%	千円	%	%	千円	千円
議 会 費	5,652,000	0.1	4,978,496	0.1	88.1	—	673,504
総 務 費	191,524,800	2.5	176,390,241	2.4	92.1	2,459,247	12,675,312
徴 税 費	69,616,315	0.9	68,186,199	0.9	97.9	—	1,430,116
生 活 文 化 費	36,244,818	0.5	33,753,572	0.5	93.1	—	2,491,246
ス ポ ー ツ 振 興 費	97,957,268	1.3	76,841,537	1.1	78.4	2,451,906	18,663,825
都 市 整 備 費	119,222,021	1.6	104,602,538	1.4	87.7	3,116,058	11,503,425
環 境 費	32,490,953	0.4	29,250,738	0.4	90.0	47,258	3,192,957
福 祉 保 健 費	1,123,243,335	14.8	1,075,479,941	14.9	95.7	—	47,763,394
産 業 労 働 費	452,357,594	6.0	410,631,917	5.7	90.8	653,375	41,072,302
土 木 費	524,650,312	6.9	441,521,452	6.1	84.2	33,955,821	49,173,039
港 湾 費	126,091,100	1.7	107,783,773	1.5	85.5	8,067,274	10,240,053
教 育 費	817,863,042	10.8	800,439,044	11.1	97.9	—	17,423,998
学 務 費	207,620,184	2.7	194,440,046	2.7	93.7	—	13,180,138
警 察 費	645,784,236	8.5	630,646,356	8.7	97.7	952,983	14,184,897
消 防 費	250,361,840	3.3	247,435,158	3.4	98.8	—	2,926,682
公 債 費	429,876,000	5.7	429,600,129	5.9	99.9	—	275,871
諸 支 出 金	2,436,924,067	32.2	2,402,840,480	33.2	98.6	—	34,083,587
予 備 費	4,978,072	0.1	補充額 (21,928)	—	補充率 (0.4)	—	4,978,072
合 計	7,572,457,957	100.0	7,234,821,615	100.0	95.5	51,703,922	285,932,420

平成 29 年 度							対前年度 増減率 (B)-(E) (E)	区分
予 算 現 額		支 出 済 額		支出率 (E)/(D)	翌年度繰越額 (F)	差引残額 (D)-(E)-(F)		
金 額(D)	構成比	金 額(E)	構成比					
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%	
5,623,000	0.1	4,944,726	0.1	87.9	—	678,274	0.7	議会
193,358,422	2.7	176,108,385	2.6	91.1	1,806,270	15,443,767	0.2	総務
68,212,000	0.9	65,819,265	1.0	96.5	—	2,392,735	3.6	徴税
25,987,000	0.4	23,792,595	0.4	91.6	—	2,194,405	41.9	生文
69,912,515	1.0	50,391,721	0.8	72.1	1,612,000	17,908,794	52.5	スポ
136,799,732	1.9	117,230,106	1.8	85.7	4,140,778	15,428,848	△ 10.8	都整
40,321,964	0.6	34,474,165	0.5	85.5	203,415	5,644,384	△ 15.2	環境
1,127,407,425	15.6	1,062,552,260	15.9	94.2	—	64,855,165	1.2	福保
474,046,738	6.6	375,945,174	5.6	79.3	695,135	97,406,429	9.2	産労
564,540,645	7.8	401,491,143	6.0	71.1	25,377,100	137,672,402	10.0	土木
124,112,627	1.7	100,795,349	1.5	81.2	12,849,772	10,467,506	6.9	港湾
800,659,498	11.1	773,656,907	11.6	96.6	—	27,002,591	3.5	教育
206,909,000	2.9	193,114,300	2.9	93.3	—	13,794,700	0.7	学務
642,786,351	8.9	624,521,287	9.3	97.2	259,541	18,005,523	1.0	警察
248,136,933	3.4	244,145,887	3.6	98.4	—	3,991,046	1.3	消防
511,716,000	7.1	511,671,786	7.6	100.0	—	44,214	△ 16.0	公債
1,981,463,285	27.4	1,932,546,459	28.9	97.5	—	48,916,826	24.3	諸支
5,000,000	0.1	補充額 (—)	—	補充率 (0.0)	—	5,000,000	—	予備
7,226,993,135	100.0	6,693,201,515	100.0	92.6	46,944,011	486,847,609	8.1	合計



古紙パルプ配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

令和元年12月11日 印刷 登録番号 (31) 16

令和元年12月20日 発行

財政のあらまし
平成30年度決算の概況
令和元年度上半期財政運営の状況

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社まこと印刷

令和元年12月20日

東京都公報別冊

リサイクル適性 (B)

この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。